

2 大阪の産業

大阪における事業所数、従業者数は、東京都に次いで多く、全国に占める割合はそれぞれ7.3%、7.7%です。民営事業所数は、平成3年をピークに減少傾向にありますが、低下傾向が続いていた開業率は、13～18年には上昇に転じています。

また、経済のサービス化の進展とともにサービス業の占める割合が高まっています。

ここでは、大阪の産業構造を把握するため、産業別の事業所数、従業者数、府内総生産の構成をみます。また、大阪経済のダイナミズムを示す指標である開業率と廃業率の動向をとりあげています。

2-1. 主要府県の事業所数・従業者数

大阪府における事業所数は、東京都に次いで多く、全国に占める割合は7.3%です。また、従業者数も東京都に次いで多く、全国に占める割合は7.7%となっています。

主要府県の事業所数・従業者数

平成18年	事業所数 (か所)		従業者数 (人)	
		全国に占める割合 (%)		全国に占める割合 (%)
大阪府	427,086	7.3	4,352,997	7.7
東京都	688,424	11.7	8,468,035	14.9
神奈川県	287,709	4.9	3,242,974	5.7
愛知県	334,298	5.7	3,684,850	6.5
全国	5,869,339	100.0	56,782,204	100.0

(注) 全産業（公務を除く）。

(総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」)

主要府県の事業所数・従業者数

平成13年	事業所数 (か所)		従業者数 (人)	
		全国に占める割合 (%)		全国に占める割合 (%)
大阪府	475,778	7.8	4,476,642	8.2
東京都	711,021	11.6	8,056,683	14.7
神奈川県	302,219	4.9	3,118,235	5.7
愛知県	352,310	5.7	3,444,655	6.3
全国	6,138,312	100.0	54,912,703	100.0

(総務省「平成13年 事業所・企業統計調査」)

(参考) 「事業所・企業統計調査」における大阪府(平成18年)の産業大分類別・経営組織別事業所数

経営組織 産業大分類	事業所数											
	民間		経営組織別						本所・支所の別			国・地方公共団体等
	個人	法人	法人で			単独事業所	本所・本店	支所・支店				
			会社	独立行政法人	その他の法人				ない団体			
A~R 全産業	428,247	421,359	210,169	209,247	189,188	1,247	18,812	1,943				6,888
A~Q 全産業 (R 公務を除く)	427,086	421,359	210,169	209,247	189,188	1,247	18,812	1,943	310,725	20,420	90,214	5,727
A~C 農林漁業	118	116	-	115	83	1	31	1	79	12	25	2
D~Q 非農林漁業 (R 公務を除く)	426,968	421,243	210,169	209,132	189,105	1,246	18,781	1,942	310,646	20,408	90,189	5,725
D 鉱業	18	18	1	17	17	-	-	-	8	2	8	-
E 建設業	25,730	25,730	7,848	17,881	17,856	-	25	1	20,533	1,562	3,635	-
F 製造業	54,103	54,101	22,203	31,892	31,864	1	27	6	42,813	4,339	6,949	2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	361	114	-	113	111	-	2	1	12	16	86	247
H 情報通信業	5,213	5,213	229	4,973	4,916	3	54	11	2,307	596	2,310	-
I 運輸業	10,771	10,652	3,227	7,417	7,244	2	171	8	5,617	979	4,056	119
J 卸売・小売業	117,526	117,492	52,553	64,906	63,566	1	1,339	33	76,391	7,047	34,054	34
K 金融・保険業	5,217	5,216	761	4,452	3,866	7	579	3	1,881	193	3,142	1
L 不動産業	30,267	30,201	16,116	13,991	13,783	32	176	94	26,310	718	3,173	66
M 飲食店、宿泊業	61,663	61,614	47,937	13,664	13,536	11	117	13	50,383	889	10,342	49
N 医療、福祉	26,248	24,754	14,685	9,748	2,952	20	6,776	321	20,476	750	3,528	1,494
O 教育、学習支援業	13,569	10,903	6,609	4,261	3,051	36	1,174	33	7,410	413	3,080	2,666
P 複合サービス事業	2,083	2,083	45	2,038	7	1,070	961	-	630	26	1,427	-
Q サービス業 (他に分類されないもの)	74,199	73,152	37,955	33,779	26,336	63	7,380	1,418	55,875	2,878	14,399	1,047
R 公務 (他に分類されないもの)	1,161	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,161

(総務省「平成18年 事業所・企業統計調査」)

2-2. 産業大分類別民営事業所数・構成比

大阪府における民営事業所数は、平成3年をピークとして減少傾向にあります。産業大分類別では、卸売・小売業が比率を下げながらも27.9%と最も高い比率を維持しています。一方、製造業は13%を下回るようになりました。かわってサービス業（「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」）が合わせて26.4%と卸売・小売業に

産業大分類別民営事業所数（昭和56～平成3年、14年改訂前の産業分類）

（単位：か所）

改訂以前の産業大分類	昭和56年		61年		平成3年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全産業（民営）	517,848	100.0	530,887	100.0	534,045	100.0
農林漁業	110	0.0	100	0.0	93	0.0
鉱業	56	0.0	43	0.0	43	0.0
建設業	27,066	5.2	28,331	5.3	30,015	5.6
製造業	91,057	17.6	91,492	17.2	88,617	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	121	0.0	131	0.0	130	0.0
運輸・通信業	12,325	2.4	12,890	2.4	14,351	2.7
卸売・小売業、飲食店	259,165	50.0	258,388	48.7	248,135	46.5
金融・保険業	6,769	1.3	7,347	1.4	8,009	1.5
不動産業	23,333	4.5	24,927	4.7	28,445	5.3
サービス業	97,846	18.9	107,238	20.2	116,207	21.8

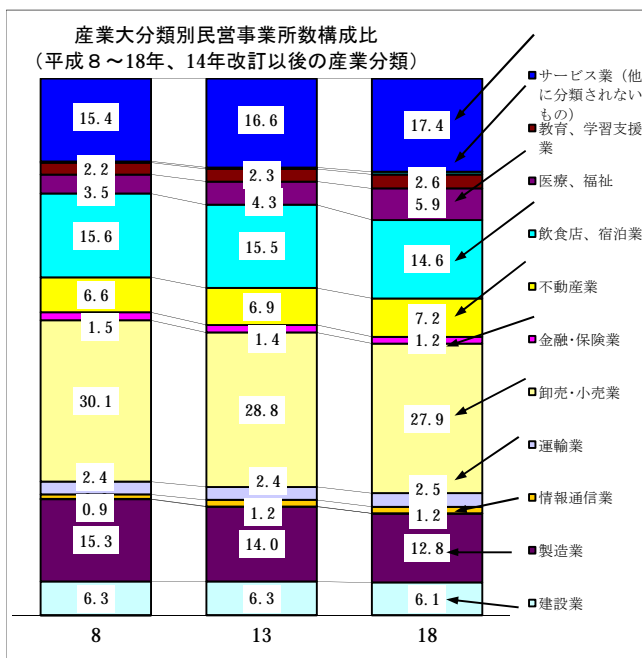
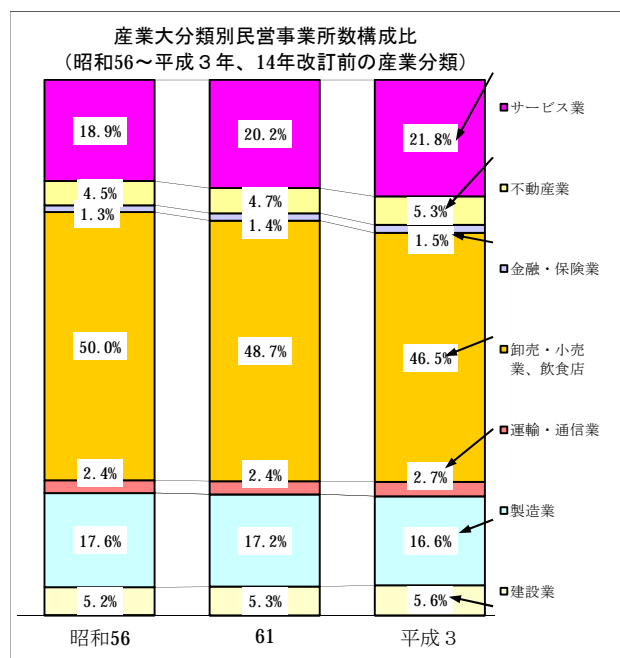
産業大分類別民営事業所数（平成8～18年、14年改訂以後の産業分類）

（単位：か所）

平成14年改訂による産業大分類	平成8年		13年		18年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
全産業（民営）	526,196	100.0	475,778	100.0	421,359	100.0
農林漁業	125	0.0	134	0.0	116	0.0
鉱業	42	0.0	30	0.0	18	0.0
建設業	33,240	6.3	29,866	6.3	25,730	6.1
製造業	80,493	15.3	66,409	14.0	54,101	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	164	0.0	156	0.0	114	0.0
情報通信業	4,530	0.9	5,800	1.2	5,213	1.2
運輸業	12,449	2.4	11,438	2.4	10,652	2.5
卸売・小売業	158,280	30.1	136,971	28.8	117,492	27.9
金融・保険業	7,707	1.5	6,571	1.4	5,216	1.2
不動産業	34,482	6.6	32,781	6.9	30,201	7.2
飲食店、宿泊業	82,037	15.6	73,874	15.5	61,614	14.6
医療、福祉	18,615	3.5	20,567	4.3	24,754	5.9
教育、学習支援業	11,688	2.2	11,172	2.3	10,903	2.6
複合サービス事業	1,303	0.2	1,211	0.3	2,083	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	81,041	15.4	78,798	16.6	73,152	17.4

（総務省「事業所・企業統計調査」）

（注）平成8、13、18年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類で記載している。



2-3. 産業大分類別民営事業所の従業者数・構成比

大阪府の産業大分類別の民営事業所の従業者数の推移をみると、いずれの年も卸売・小売業（14年改訂前の産業分類では卸売・小売業、飲食店）の割合が最も高くなっています。また、製造業に従事する者の割合が減少する一方、サービス業（「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」）の構成比が高まっています。

産業大分類別民営事業所の従業者数（昭和56～平成3年、14年改訂前の産業分類）

（単位：人）

改訂以前の産業大分類	昭和56年		61年		平成3年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業（民営）	4,053,646	100.0	4,294,181	100.0	4,774,539	100.0
農林漁業	1,425	0.0	1,115	0.0	984	0.0
鉱業	689	0.0	528	0.0	507	0.0
建設業	301,747	7.4	307,718	7.2	364,571	7.6
製造業	1,151,987	28.4	1,154,683	26.9	1,188,361	24.9
電気・ガス・熱供給・水道業	17,981	0.4	14,351	0.3	14,478	0.3
運輸・通信業	213,789	5.3	248,647	5.8	307,276	6.4
卸売・小売業、飲食店	1,480,666	36.5	1,544,910	36.0	1,616,271	33.9
金融・保険業	172,217	4.2	174,394	4.1	193,579	4.1
不動産業	78,060	1.9	86,518	2.0	114,931	2.4
サービス業	635,085	15.7	761,317	17.7	973,581	20.4

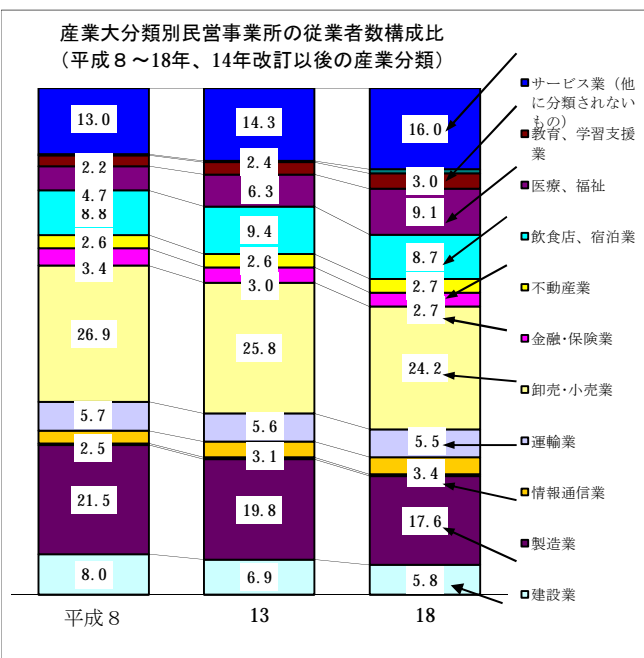
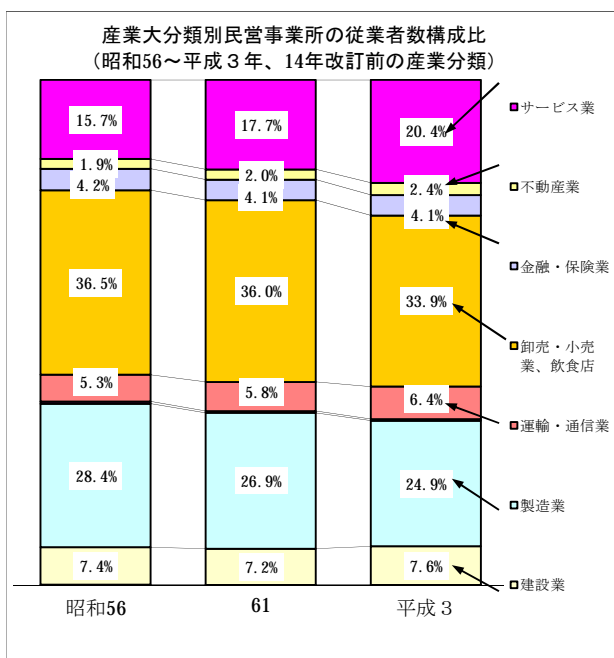
産業大分類別民営事業所の従業者数（平成8～18年、14年改訂以後の産業分類）

（単位：人）

平成14年改訂による産業大分類	平成8年		13年		18年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全産業（民営）	4,919,477	100.0	4,476,642	100.0	4,196,559	100.0
農林漁業	1,433	0.0	1,389	0.0	1,466	0.0
鉱業	433	0.0	263	0.0	213	0.0
建設業	392,220	8.0	308,692	6.9	245,186	5.8
製造業	1,059,857	21.5	887,512	19.8	736,952	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16,221	0.3	16,560	0.4	13,807	0.3
情報通信業	122,681	2.5	139,100	3.1	141,775	3.4
運輸業	281,586	5.7	248,933	5.6	231,601	5.5
卸売・小売業	1,322,051	26.9	1,155,856	25.8	1,017,319	24.2
金融・保険業	167,947	3.4	136,030	3.0	115,136	2.7
不動産業	129,183	2.6	117,294	2.6	113,220	2.7
飲食店、宿泊業	435,094	8.8	419,515	9.4	366,769	8.7
医療、福祉	233,408	4.7	282,913	6.3	380,971	9.1
教育、学習支援業	105,788	2.2	109,050	2.4	127,281	3.0
複合サービス事業	11,574	0.2	11,212	0.3	33,739	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	640,001	13.0	642,323	14.3	671,124	16.0

（総務省「事業所・企業統計調査」）

（注）平成8、13、18年の事業所数は、14年に改訂された日本標準産業分類で記載している。



2-4. 開業率・廃業率

事業所の開業・廃業についてみると、全国・大阪府ともに平成3～8年以降、廃業率が開業率を上回っています。しかし、大阪府の開業率は、長期的に全国を上回っており、平成13～18年から大きく上昇に転じています。

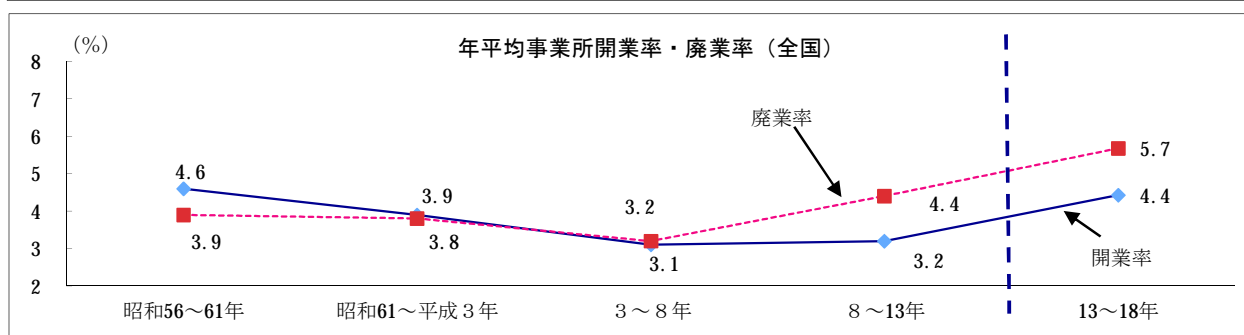
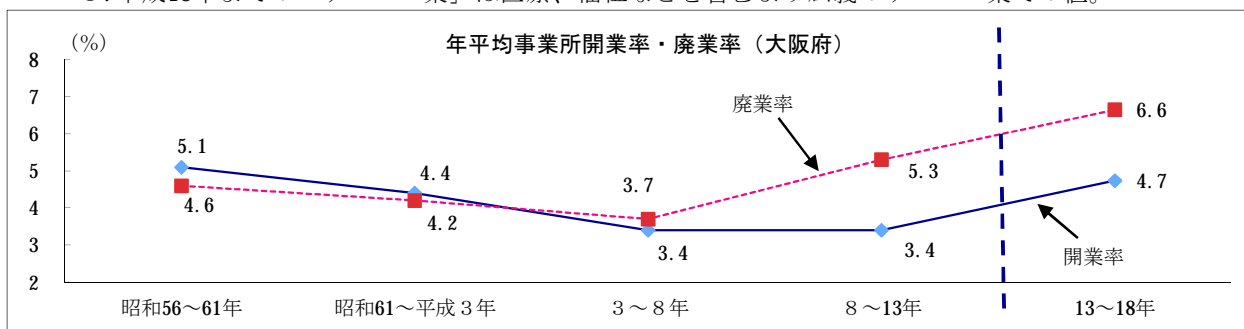
年平均事業所開業率・廃業率（民営）

（単位：％）

		昭和56～61年	昭和61～平成3年	3～8年	8～13年	13～18年	
全国	開業率	4.6	3.9	3.1	3.2	4.4	
	廃業率	3.9	3.8	3.2	4.4	5.7	
大阪府	開業率	5.1	4.4	3.4	3.4	4.7	
	廃業率	4.6	4.2	3.7	5.3	6.6	
	建設業	開業率	4.2	4.3	3.5	2.9	4.4
		廃業率	3.3	3.1	1.4	4.9	6.8
	製造業	開業率	3.7	3.0	1.6	1.6	2.5
		廃業率	3.6	3.6	3.2	5.1	5.8
	卸・小売業	開業率	5.5	4.3	3.7	3.9	4.2
		廃業率	5.6	5.1	4.5	6.3	6.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	開業率	6.0	5.3	4.0	4.0	5.3
		廃業率	4.0	3.7	3.0	4.1	6.4

（総務省「事業所・企業統計調査」）

- （注）1. 大阪府の産業分類は、平成14年に改訂された新しい日本標準産業分類に基づいている。
 2. 平成13年までの「卸・小売業」は飲食店を含む「卸・小売業、飲食店」での値。
 3. 平成13年までの「サービス業」は医療、福祉などを含むより広義のサービス業での値。



開業率・廃業率

一定期間内において新たに開設した事業所の数と、廃業した事業所の数を、全体の事業所数に対する比率として表したもの。

$$\begin{aligned} \text{※開業率（年当り）} &= 100 \times (\text{期間内の開業事業所数（推計）} / \text{期間始の事業所数}) \\ &\quad / \text{「事業所・企業統計」の調査間隔（年）【平成13年まで} \\ &= 100 \times (\text{期間内の新設事業所数} / \text{期間始の事業所数}) \\ &\quad / \text{「事業所・企業統計」の調査間隔（年）【平成13～18年} \end{aligned}$$

2-4. 開業率・廃業率

事業所の開業・廃業についてみると、全国・大阪府ともに平成3～8年以降、廃業率が開業率を上回っています。しかし、大阪府の開業率は、長期的に全国を上回っており、平成13～18年から大きく上昇に転じています。

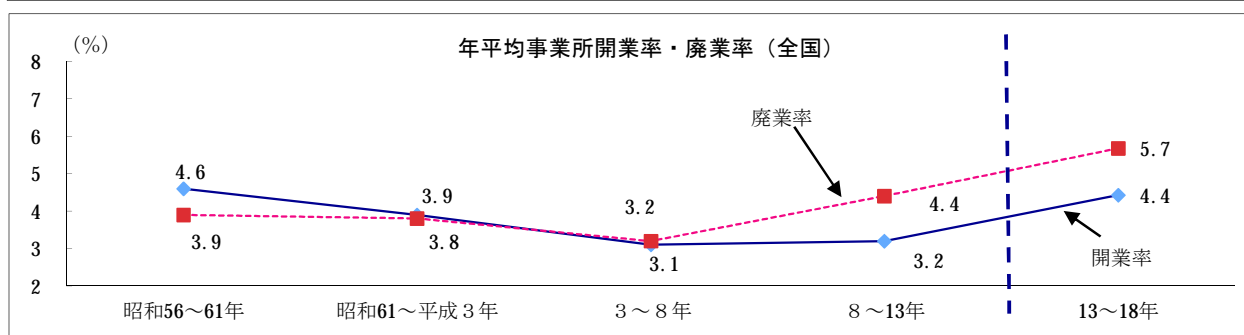
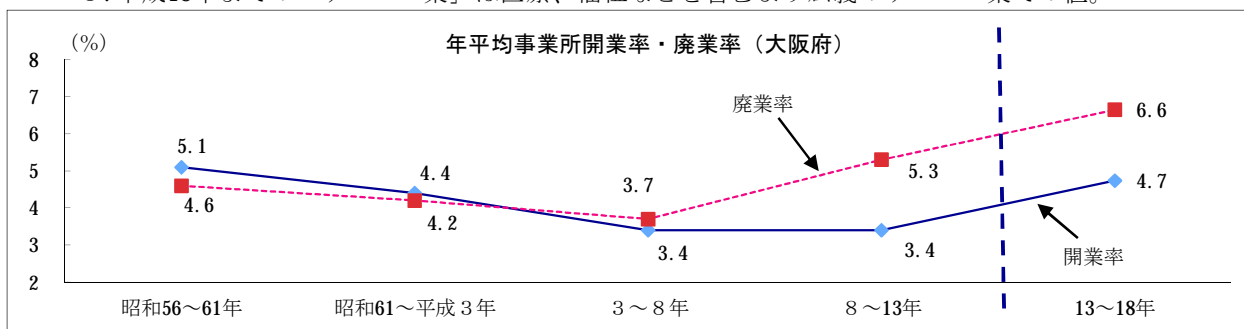
年平均事業所開業率・廃業率（民営）

（単位：％）

		昭和56～61年	昭和61～平成3年	3～8年	8～13年	13～18年	
全国	開業率	4.6	3.9	3.1	3.2	4.4	
	廃業率	3.9	3.8	3.2	4.4	5.7	
大阪府	開業率	5.1	4.4	3.4	3.4	4.7	
	廃業率	4.6	4.2	3.7	5.3	6.6	
	建設業	開業率	4.2	4.3	3.5	2.9	4.4
		廃業率	3.3	3.1	1.4	4.9	6.8
	製造業	開業率	3.7	3.0	1.6	1.6	2.5
		廃業率	3.6	3.6	3.2	5.1	5.8
	卸・小売業	開業率	5.5	4.3	3.7	3.9	4.2
		廃業率	5.6	5.1	4.5	6.3	6.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	開業率	6.0	5.3	4.0	4.0	5.3
		廃業率	4.0	3.7	3.0	4.1	6.4

（総務省「事業所・企業統計調査」）

- （注）1. 大阪府の産業分類は、平成14年に改訂された新しい日本標準産業分類に基づいている。
 2. 平成13年までの「卸・小売業」は飲食店を含む「卸・小売業、飲食店」での値。
 3. 平成13年までの「サービス業」は医療、福祉などを含むより広義のサービス業での値。



開業率・廃業率

一定期間内において新たに開設した事業所の数と、廃業した事業所の数を、全体の事業所数に対する比率として表したもの。

$$\begin{aligned} \text{※開業率（年当り）} &= 100 \times \left(\frac{\text{期間内の開業事業所数（推計）}}{\text{期間始の事業所数}} \right) \div \left[\text{「事業所・企業統計」の調査間隔（年）【平成13年まで】} \right] \\ &= 100 \times \left(\frac{\text{期間内の新設事業所数}}{\text{期間始の事業所数}} \right) \div \left[\text{「事業所・企業統計」の調査間隔（年）【平成13～18年】} \right] \end{aligned}$$

2-5. 産業大分類別府内総生産・構成比

大阪府における産業別の府内総生産構成比の推移をみると、製造業が昭和50年度に3割以上を占めていましたが、その割合は減少し、近年では2割を割り込んでいます。一方、サービス業の割合は増加しており、平成20年度には、25.9%と全産業中最も高い割合を占めています。

産業大分類別府内総生産(名目：実額)の推移

(単位：百万円)

年 度	昭和50	55	60	平成2	7	12	17	20
農林水産業	45,424	43,924	46,107	47,338	42,182	37,313	32,453	33,037
鉱業	4,168	7,465	4,949	7,170	5,795	3,650	3,035	2,534
製造業	4,516,216	6,955,233	8,180,336	9,292,552	8,302,579	6,933,750	6,490,194	6,199,744
建設業	884,943	1,124,490	1,229,762	2,466,190	2,194,070	1,957,280	1,711,167	1,670,653
電気・ガス・水道業	297,720	565,165	686,258	1,059,973	1,251,511	1,209,274	1,015,212	880,405
卸・小売業	3,384,627	4,906,838	5,147,176	8,776,694	8,456,502	7,915,348	7,347,752	7,307,994
金融・保険業	1,178,293	1,740,657	2,383,837	2,419,557	2,829,017	2,543,618	2,665,192	2,107,032
不動産業	996,681	1,896,570	2,697,094	3,816,833	4,908,085	4,855,336	4,897,083	5,061,876
運輸・通信業	872,377	1,382,746	1,744,304	2,508,397	2,961,192	2,948,151	2,794,371	2,731,420
サービス業	1,410,597	2,492,826	3,880,963	6,973,117	8,243,500	9,240,151	9,281,307	9,838,689
政府サービス等	1,097,862	1,745,294	2,268,310	2,603,567	3,166,653	3,431,278	3,339,765	3,388,335
輸入税-その他-帰属利子	-1,012,758	-1,437,935	-2,107,160	-1,395,598	-2,036,974	-1,705,960	-1,497,515	-1,237,136
合 計	13,676,149	21,423,274	26,161,936	38,575,791	40,324,113	39,369,188	38,080,015	37,984,584

(大阪府統計課「大阪府民経済計算」)

- (注) 1. 昭和50、55、60年度は68SNA及び平成2年基準、平成2、7年度は93SNA及び平成2年基準、平成12、17、20年度は93SNA及び平成12年基準の値を採用。
 2. 昭和50、55、60年度の値は「平成11年度大阪府民経済計算」による。平成2、7年度の値は「平成15年度大阪府民経済計算」による。平成12、17、20年度の値は「平成20年度大阪府民経済計算」による。
 3. 四捨五入等のため、合計が不一致になる場合がある。

産業大分類別府内総生産(名目：構成比)の推移(大阪府)

(単位：%)

